令和7年度〔 自己評価報告書 〕

学校番号	学 校 名	校 長 名
88	川崎市立宿河原小学校	田中　亜希子

学 校 教 育 目 標	今年度の重点目標
教育理念「自立協働～自分で考え、人との関わりで育つ子」 〇自ら学び続ける子 〇思いやりのある子 〇心も体も強い子	・一人ひとりが大切にされる学校づくり ・これからの時代に必要な学ぶ力の向上 ・組織的な学校運営 ・豊かな心と健やかな体の育成

	評 価 項 目	具 体 的 な 取 組	成 果 と 課 題	具 体 的 な 改 善 策
1	これからの時代に必要な学ぶ力の向上	・児童が対話を重ね、問いを主体的に解き明かす探究的な授業への改善を図る。 ・校内研究で児童が主体となる学びについて研鑽を深める。 ・児童が自ら学び、児童同士が学び合うアウトプット型の授業を目指したICT活用を進める。	・教員が「見通し・実行・振り返り」を意識した授業設計を行ったことで、児童が学習の見通しを持ち、主体的に取り組む土壌が整った。 ・授業の中で児童同士が対話を重ねる場面が確実に増加し、アウトプットを意識した学びが見られるようになった。 ・教師が「教える人」から「学習のファシリテーター」へ転換するための具体的なイメージが持てず、子どもへのかかわりに迷いが生じていた。 ・ICTの効果的活用について実践を共有しながらさらに学びを深めるために活用方法を検討していく。	・教職員の間で「子ども主体の学び」の具体的なイメージを共通理解として持ち、授業研究の場では児童一人ひとりの思考の変容を丁寧に追いかけ、分析する。 ・自分の学びを振り返り、他者と考えを共有し、高め合うための対話のツールとしてICTを活用することで、児童自身が学びの変容を実感できる授業改善を進める。 ・家庭への発信については、授業参観等で児童が自ら立てた問いや学びの軌跡を発表するなどの機会が必要である。また、探究的な学びについて学校便り等も通じて発信をしていく。
2	人権尊重を教育基盤の土台とした教育活動の充実	・児童が安心して過ごせるようあたたかく互いに対等で話しやすい学級づくりを行う。 ・児童一人ひとりのよさを活かした取組や一人ひとりの意見を反映させた取組を行う。	・各担任が児童一人ひとりの特性や背景を理解し、声かけや支援を行ったことで、児童が安心して自分を出せる土壌が整った。 ・主体的な学びの成果を学校行事に反映させたことで、児童が「自分たちの手で行事を創っている」という当事者意識を持ち、互いのよさを認め合う姿が見られた。 ・児童の意見を反映させる場面は増えたが、まだ「教員が用意した選択肢」の中から選ぶ段階に留まっている面もある。 ・意見が対立した際に、互いの人権を尊重しながらどのように「合意形成」を図るかというプロセスの指導に課題が残る。	・教員が先回りして準備するのではなく、子どもたちがゼロから考え、話し合って決める場面を増やす。 ・意見がぶつかったときも、すぐに多数決で決めるのではなく、お互いの良さを活かした「第3の案」を自分たちで見つけ出せるよう、話し合いのしかたを伝えていくことが必要である。そのような経験を積み重ね、一人ひとりが「自分が大切にされている」と実感できる学校づくりをさらに進めていく。
3	校内支援体制の推進と充実	・支援が必要な児童の実態を把握し、学校全体で児童を育てていく体制をつくる。 ・支援教育Coを中心とした支援体制を構築する。	・今年度はCoの業務がしっかりと機能し、担任からの相談や保護者との教育相談の機会を持つことができた。ケース会議で児童の支援体制づくりをすることもできた。 ・サポートルームが常時開設されたことで、安心して過ごすことができた児童がいた。 ・サポートルームの存在について校内の理解をさらに進めていくことが必要である。	・サポートルームでの支援内容や児童の変容を、職員会議や研修を通じて定期的に共有し、全教職員でルームの機能と役割についての共通理解を図る。 ・支援教育Coの助言のもと、サポートルームでの個別支援のノウハウを通常学級の環境整備や授業づくりに還元し、全ての児童が学びやすい「ユニバーサルデザイン」の学校づくりを推進する。

4	組織的な学校運営	・学年担任、専科で関わる教員全員で学年全体の児童を育てる。 ・総括教諭を中心に校内のプロジェクトを推進していく。	・今年度は専科担当が増えたため、より多くの教員で子どもたちの様子を見ることができ、共有できたことも多く、児童理解につながっていた。 ・必要に応じて学年主任会や総括会を開催し、課題の方向性を見出すことができたことが風通しのよい組織づくりにつながった。 ・総括教諭どうしの連携を図り、より自走する組織としていきたい。 ・初任者を職場全体で育てていく風土をつくっていく。	・リーダー層がさらに連携を深め、学校の課題にスピード感をもって取り組む「自走するチーム」を目指す。 ・初任者を全教職員がそれぞれの専門性を活かして温かく支える「学び合う職場」をつくり、教員全体の指導力向上と、子どもたちへの支援方法の構築につなげていく。
5	学校・家庭・地域の行動連携の活性化	・地域の環境や人材を活かしたか教育活動を行う。 ・コミュニティスクール、学校安全推進会議で地域の方々と連携して子どもたちを育成する。	・地域の方に野菜の生育法を教わったり、福祉への取組をお聞きしたり、読み聞かせをしていただいたりしたことが児童の学ぶ意欲へとつながっていた。 ・コミュニティスクールで学校へのご意見をいただき、教育活動へ反映できた。	・地域の人材情報を全教職員で共有する仕組みを整え、生活科や総合的な学習の時間等で、より多くの児童が地域の方と触れ合える機会を作る。 ・児童の活動の様子を具体的に報告する場を設け、地域の方々と共に「子どもたちのために何ができるか」を協議し、教育活動へ反映させる。
6	安全管理・危機管理の充実	・避難訓練、引き取り訓練、不審者対応訓練において、実際の場面を想定して訓練を行い、検証、改善に努める。	・想定できるあらゆる場面を考えて訓練を行ったことで児童の安全への意識が向上した。教職員も、どのような場面を想定しなくてはならないかを確認できた。 ・不審者対応訓練はスクールサポーターと連携し、毎年行う必要性を感じた。	・予告なしの避難訓練や、休み時間等の様々な状況での訓練を行い、児童が自ら判断して身を守る「自助」の意識を高める。 ・スクールサポーター等と連携した不審者対応訓練を定例化し、全教職員が防犯器具の使用法や役割分担を習熟する機会を確保する。
7	気持ちのゆとりをつくる働き方の推進	・子どもとの教育活動に注力できるよう、勤務時間内に行う事柄を精選する。 ・教職員の個々の事情に配慮したサポート体制を進める。	・業務改善のワークショップを行ったことで、現在の課題が明らかになり、改善への検討につながった。 ・教職員一人ひとりが安心して働くことができる環境づくりについて、管理職のリーダーシップのもと引き続き取り組む。	・課題に基づき、各分掌で「会議の精選、短縮」や「事務作業のデジタル化」を具体的に進め。教育活動に充てる時間を創出する。 ・個々の家庭事情や体調等に応じた柔軟な働き方を尊重し、学年・専科間で業務を分担・補完し合える仕組み（バディ制等）を整える。 ・定期的な対話の場を設け、全教職員が心理的安全性を感じながら、健康で意欲的に働ける環境づくりを推進する。

学 校 関 係 者 の 評 価	学校運営のまとめ
・GIGA端末の活用について、子どもたちは授業で活用しているが、保護者としては将来にどのようにつながっているのかが見えず、不安になっているのではないか。学校での活用の様子を家庭に伝えてほしい。家庭での情報機器の使い方に規制をかけているが、逆に歯止めがきかなくなっている部分がある。 ・子どもが人権尊重について学校で学んでいること、例えば相手を否定した意見は言わないなどを家庭でも話題になり、意識の高まりを感じる。 ・学校と家庭で話すことに相違があるので同じ方向にしていきたい。 ・教員不足について、担任の先生がいない中で、子どもたちがどのような様子か、フォロー体制がどのようになっているか心配している。	今年度は、児童が自ら問いを立て、対話を通して学びを深める姿が見られた。特に行事に児童の意見を反映させたことで、当事者意識や互いの考えを認め合う心に成長が見られた。地域の方々から専門的な知恵を教わったことで、児童の学ぶ意欲が向上し、地域と共にある教育活動も引き続き行うことができた。また、教職員間でも専科や支援教育Coとの連携が深まり、多角的な児童理解と安心できる居場所づくりが進んだ。一方で、教職員間での目指す児童像の共有や、家庭への情報発信について課題が残った。次年度は「子どもの事実」を起点とした授業研究を深め、教員の伴走者としてのスキルを高めていくよう努めたい。家庭にも学びの様子を発信していきたいと考える。校内では、リーダー層の連携による「自走する組織」を確立し、初任者育成や業務精選を推進することで、教職員がゆとりを持って子どもと向き合える教育環境を構築していく。